



平成25年9月12日

各 位

会 社 名 **株式会社 イチケン**
代 表 者 名 代表取締役社長 土谷 忠彦
(コード番号1847 東証第一部)
問い合わせ先 財務経理部長 渡辺 直之
(TEL. 03 - 3845 - 8096)

(訂正)「平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)」の一部訂正について

当社が平成22年8月10日に公表致しました「平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)」につきまして、一部訂正がありましたので、お知らせ致します。

なお、訂正箇所につきましては____下線を付して表示しております。

訂正理由につきましては、平成25年9月9日付「外部調査委員会の報告書受領に関するお知らせ」及び本日付「過年度に係る有価証券報告書等の訂正報告書の提出および過年度に係る決算短信(訂正版)の公表について」をご参照下さい。

以 上

【訂正前】

1. 平成23年3月期第1四半期の業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
23年3月期第1四半期	<u>11,781</u>	<u>△9.4</u>	<u>180</u>	<u>43.6</u>	<u>179</u>	<u>56.8</u>	<u>185</u>	<u>57.0</u>
22年3月期第1四半期	13,001	△15.6	125	△69.1	114	△70.7	118	△68.9

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	<u>5</u>	<u>16</u>	<u>5</u>	<u>14</u>
22年3月期第1四半期	3	29	3	28

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	％	円	銭
23年3月期第1四半期	<u>27,132</u>	<u>7,247</u>	<u>26.6</u>	<u>201</u>	<u>18</u>
22年3月期	<u>28,863</u>	<u>7,326</u>	<u>25.3</u>	<u>203</u>	<u>40</u>

（参考）自己資本 23年3月期第1四半期 7,223百万円 22年3月期 7,303百万円

【訂正後】

1. 平成23年3月期第1四半期の業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
23年3月期第1四半期	<u>11,767</u>	<u>△9.5</u>	<u>158</u>	<u>26.0</u>	<u>157</u>	<u>37.5</u>	<u>163</u>	<u>38.2</u>
22年3月期第1四半期	13,001	△15.6	125	△69.1	114	△70.7	118	△68.9

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	<u>4</u>	<u>54</u>	<u>4</u>	<u>52</u>
22年3月期第1四半期	3	29	3	28

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	％	円	銭
23年3月期第1四半期	<u>26,831</u>	<u>6,901</u>	<u>25.6</u>	<u>191</u>	<u>56</u>
22年3月期	<u>28,574</u>	<u>7,003</u>	<u>24.4</u>	<u>194</u>	<u>39</u>

（参考）自己資本 23年3月期第1四半期 6,877百万円 22年3月期 6,979百万円

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

【訂正前】

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善など一部に景気回復の兆しが見られたものの、厳しい雇用情勢やデフレの進行など、依然として厳しい状況で推移いたしました。

建設業界におきましては、公共投資の減少、不動産市況の低迷、民間設備投資の大幅な減少など受注環境は大変厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社はコア事業である「商業施設」の建築及び内改装工事等に経営資源を集中し、受注の拡大と経営の効率化を引き続き推し進めてまいりました。

この結果、当第1四半期会計期間の業績につきましては、売上高は117億8千1百万円（前年同期比9.4%減）となりました。営業利益は販売費及び一般管理費中の貸倒引当金の繰入減少により1億8千万円（前年同期比43.6%増）、経常利益は1億7千9百万円（前年同期比56.8%増）、四半期純利益は1億8千5百万円（前年同期比57.0%増）と増益になりました。

セグメント別業績は、以下のとおりであります。

（建設事業）

受注・価格競争が激化する厳しい経営環境において、企画提案型営業の推進や購買力の向上などの課題に引き続き取り組んでまいりましたが、不動産市況低迷の影響等により、受注高は84億9千6百万円（前年同期比28.5%減）、完成工事高は116億3百万円（前年同期比9.4%減）、次期への繰越工事高は267億6千9百万円（前年同期比24.2%減）となりました。

そして、完成工事総利益は6億6千3百万円（前年同期比16.4%減）となりました。

（不動産事業）

不動産事業売上高は1億7千7百万円（前年同期比7.4%減）、不動産事業総利益は1千万円（前年同期比48.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期会計期間末の財政状態は、総資産が271億3千2百万円となり、前事業年度末に比べ17億3千万円減少しました。

主な要因は、流動資産では現金預金の減少2億8千5百万円、受取手形・完成工事未収入金の増加3億7千2百万円、未成工事支出金の減少9億7千9百万円、固定資産では投資その他の資産（その他）の減少7億7千6百万円などがありました。流動負債では支払手形・工事未払金の減少21億5千4百万円、未成工事受入金金の増加6億4千3百万円などがありました。純資産は72億4千7百万円となり、自己資本比率は26.6%となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

今後の業績見通しにつきましては、平成22年5月28日に発表いたしました平成23年3月期の業績予想に変更はありません。

引き続き「商業施設」の建築及び内改装工事等に経営資源を集中し、受注の確保と利益の向上に注力してまいります。

【訂正後】

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善など一部に景気回復の兆しが見られたものの、厳しい雇用情勢やデフレの進行など、依然として厳しい状況で推移いたしました。

建設業界におきましては、公共投資の減少、不動産市況の低迷、民間設備投資の大幅な減少など受注環境は大変厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社はコア事業である「商業施設」の建築及び内改装工事等に経営資源を集中し、受注の拡大と経営の効率化を引き続き推し進めてまいりました。

この結果、当第1四半期会計期間の業績につきましては、売上高は117億6千7百万円（前年同期比9.5%減）となりました。営業利益は販売費及び一般管理費中の貸倒引当金の繰入減少により1億5千8百万円（前年同期比26.0%増）、経常利益は1億5千7百万円（前年同期比37.5%増）、四半期純利益は1億6千3百万円（前年同期比38.2%増）と増益になりました。

セグメント別業績は、以下のとおりであります。

（建設事業）

受注・価格競争が激化する厳しい経営環境において、企画提案型営業の推進や購買力の向上などの課題に引き続き取り組んでまいりましたが、不動産市況低迷の影響等により、受注高は84億9千6百万円（前年同期比28.5%減）、完成工事高は115億9千万円（前年同期比9.5%減）、次期への繰越工事高は267億9千2百万円（前年同期比24.2%減）となりました。

そして、完成工事総利益は6億4千1百万円（前年同期比19.2%減）となりました。

（不動産事業）

不動産事業売上高は1億7千7百万円（前年同期比7.4%減）、不動産事業総利益は1千万円（前年同期比48.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期会計期間末の財政状態は、総資産が268億3千1百万円となり、前事業年度末に比べ17億4千3百万円減少しました。

主な要因は、流動資産では現金預金の減少2億8千5百万円、受取手形・完成工事未収入金の増加3億5千9百万円、未成工事支出金の減少9億7千9百万円、固定資産では投資その他の資産（その他）の減少7億8千万円などがありました。流動負債では支払手形・工事未払金の減少21億5千5百万円、未成工事受入金の増加6億4千4百万円などがありました。純資産は69億1百万円となり、自己資本比率は25.6%となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

今後の業績見通しにつきましては、平成22年5月28日に発表いたしました平成23年3月期の業績予想に変更はありません。

引き続き「商業施設」の建築及び内改装工事等に経営資源を集中し、受注の確保と利益の向上に注力してまいります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

【訂正前】

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,900	8,186
受取手形・完成工事未収入金	<u>10,939</u>	<u>10,567</u>
未成工事支出金	1,541	2,520
その他	<u>739</u>	<u>1,032</u>
貸倒引当金	△606	△553
流動資産合計	<u>20,514</u>	<u>21,754</u>
固定資産		
有形固定資産	4,168	4,202
無形固定資産	73	72
投資その他の資産		
その他	<u>3,215</u>	<u>3,992</u>
貸倒引当金	△839	△1,157
投資その他の資産合計	<u>2,376</u>	<u>2,834</u>
固定資産合計	<u>6,617</u>	<u>7,109</u>
資産合計	<u>27,132</u>	<u>28,863</u>

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	11,642	13,797
短期借入金	606	764
1年内償還予定の社債	310	310
未払法人税等	8	28
未成工事受入金	2,078	1,435
完成工事補償引当金	108	125
工事損失引当金	132	215
賞与引当金	79	290
その他	1,582	990
流動負債合計	16,547	17,955
固定負債		
社債	975	1,130
長期借入金	1,001	1,085
退職給付引当金	773	766
その他	588	599
固定負債合計	3,337	3,580
負債合計	19,885	21,536
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,301	4,301
資本剰余金	186	186
利益剰余金	2,606	2,600
自己株式	△16	△16
株主資本合計	7,078	7,072
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	145	230
評価・換算差額等合計	145	230
新株予約権	24	23
純資産合計	7,247	7,326
負債純資産合計	27,132	28,863

【訂正後】

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,900	8,186
受取手形・完成工事未収入金	<u>10,918</u>	<u>10,558</u>
未成工事支出金	1,541	2,520
その他	<u>759</u>	<u>1,048</u>
貸倒引当金	△606	△553
流動資産合計	<u>20,513</u>	<u>21,760</u>
固定資産		
有形固定資産	4,168	4,202
無形固定資産	73	72
投資その他の資産		
その他	<u>2,916</u>	<u>3,696</u>
貸倒引当金	△839	△1,157
投資その他の資産合計	<u>2,077</u>	<u>2,539</u>
固定資産合計	<u>6,318</u>	<u>6,814</u>
資産合計	<u>26,831</u>	<u>28,574</u>

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	11,637	13,793
短期借入金	606	764
1年内償還予定の社債	310	310
未払法人税等	8	28
未成工事受入金	2,080	1,435
完成工事補償引当金	108	125
工事損失引当金	180	254
賞与引当金	79	290
その他	1,583	990
流動負債合計	16,592	17,990
固定負債		
社債	975	1,130
長期借入金	1,001	1,085
退職給付引当金	773	766
その他	588	599
固定負債合計	3,337	3,580
負債合計	19,929	21,571
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,301	4,301
資本剰余金	186	186
利益剰余金	2,260	2,276
自己株式	△16	△16
株主資本合計	6,732	6,748
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	145	230
評価・換算差額等合計	145	230
新株予約権	24	23
純資産合計	6,901	7,003
負債純資産合計	26,831	28,574

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)
【訂正前】

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	13,001	<u>11,781</u>
売上原価	12,186	<u>11,106</u>
売上総利益	815	<u>674</u>
販売費及び一般管理費	689	494
営業利益	125	<u>180</u>
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	5	6
還付消費税等	8	13
その他	3	4
営業外収益合計	19	28
営業外費用		
支払利息	23	20
その他	7	8
営業外費用合計	30	28
経常利益	114	<u>179</u>
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4	24
特別利益合計	4	24
特別損失		
固定資産除却損	—	5
特別損失合計	—	5
税引前四半期純利益	119	<u>199</u>
法人税、住民税及び事業税	4	3
法人税等調整額	△3	10
法人税等合計	1	14
四半期純利益	118	<u>185</u>

【訂正後】

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	13,001	<u>11,767</u>
売上原価	12,186	<u>11,115</u>
売上総利益	815	<u>652</u>
販売費及び一般管理費	689	494
営業利益	125	<u>158</u>
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	5	6
還付消費税等	8	13
その他	3	4
営業外収益合計	19	28
営業外費用		
支払利息	23	20
その他	7	8
営業外費用合計	30	28
経常利益	114	<u>157</u>
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4	24
特別利益合計	4	24
特別損失		
固定資産除却損	—	5
特別損失合計	—	5
税引前四半期純利益	119	<u>177</u>
法人税、住民税及び事業税	4	3
法人税等調整額	△3	10
法人税等合計	1	14
四半期純利益	118	<u>163</u>

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

【訂正前】

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	119	<u>199</u>
減価償却費	33	34
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	18	△265
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	—	△17
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	42	<u>△83</u>
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△239	△210
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	15	6
受取利息及び受取配当金	△7	△10
支払利息	23	20
売上債権の増減額 (△は増加)	1,089	<u>527</u>
販売用不動産の増減額 (△は増加)	0	3
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	454	979
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,133	<u>△2,154</u>
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△194	116
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	90	<u>643</u>
その他	371	528
小計	683	317
利息及び配当金の受取額	7	10
利息の支払額	△27	△13
法人税等の支払額	△15	△19
営業活動によるキャッシュ・フロー	647	295
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	120
有形固定資産の取得による支出	△5	△1
無形固定資産の取得による支出	△0	△25
投資有価証券の取得による支出	△6	△8
貸付けによる支出	—	△35
その他	△1	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13	64
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,500	△150
社債の償還による支出	△55	△155
長期借入金の返済による支出	△344	△92
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△170	△128
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,070	△525
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,436	△165
現金及び現金同等物の期首残高	8,341	8,066
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,905	7,900

【訂正後】

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	119	<u>177</u>
減価償却費	33	34
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	18	△265
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	—	△17
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	42	<u>△73</u>
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△239	△210
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	15	6
受取利息及び受取配当金	△7	△10
支払利息	23	20
売上債権の増減額 (△は増加)	1,089	<u>539</u>
販売用不動産の増減額 (△は増加)	0	3
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	454	979
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,133	<u>△2,155</u>
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△194	116
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	90	<u>644</u>
その他	371	528
小計	683	317
利息及び配当金の受取額	7	10
利息の支払額	△27	△13
法人税等の支払額	△15	△19
営業活動によるキャッシュ・フロー	647	295
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	120
有形固定資産の取得による支出	△5	△1
無形固定資産の取得による支出	△0	△25
投資有価証券の取得による支出	△6	△8
貸付けによる支出	—	△35
その他	△1	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13	64
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,500	△150
社債の償還による支出	△55	△155
長期借入金の返済による支出	△344	△92
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△170	△128
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,070	△525
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,436	△165
現金及び現金同等物の期首残高	8,341	8,066
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,905	7,900

4. 受注高・売上高・繰越高の状況

【訂正前】

(1) 受注高

(単位：百万円)

項目			前第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)		(参考) 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
建設事業	建築	官公庁	30	0.3%	43	0.5%	1,782	3.4%
		民間	11,791	99.2	8,405	98.9	50,745	96.3
		計	11,822	99.5	8,448	99.4	52,527	99.7
	土木	官公庁	—	—	—	—	—	—
		民間	65	0.5	47	0.6	165	0.3
		計	65	0.5	47	0.6	165	0.3
	計	官公庁	30	0.3	43	0.5	1,782	3.4
		民間	11,856	99.7	8,452	99.5	50,911	96.6
		計	11,887	100.0	8,496	100.0	52,693	100.0

(2) 売上高

(単位：百万円)

項目			前第 1 四半期累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)		当第 1 四半期累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)		(参考) 前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
建設事業	建築	官公庁	318	2.4%	<u>494</u>	4.2%	<u>3,503</u>	5.9%
		民間	12,472	96.0	<u>11,086</u>	94.1	<u>55,377</u>	92.6
		計	12,791	98.4	<u>11,580</u>	98.3	<u>58,881</u>	98.5
	土木	官公庁	—	—	—	—	—	—
		民間	18	0.1	23	0.2	184	0.3
		計	18	0.1	23	0.2	184	0.3
	計	官公庁	318	2.4	<u>494</u>	4.2	<u>3,503</u>	5.9
		民間	12,491	96.1	<u>11,109</u>	94.3	<u>55,562</u>	92.9
		計	12,809	98.5	<u>11,603</u>	98.5	<u>59,066</u>	98.8
不動産事業			191	1.5	177	1.5	740	1.2
合計			13,001	100.0	<u>11,781</u>	100.0	<u>59,806</u>	100.0

(3) 次期繰越高

(単位：百万円)

項目			前第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)		当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)		(参考) 前事業年度 (平成22年3月31日)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
建設事業	建築	官公庁	3,020	8.6%	<u>1,136</u>	4.2%	<u>1,587</u>	5.3%
		民間	32,241	91.2	<u>25,609</u>	95.7	<u>28,290</u>	94.7
		計	35,262	99.8	<u>26,746</u>	99.9	<u>29,877</u>	100.0
	土木	官公庁	—	—	—	—	—	—
		民間	65	0.2	23	0.1	—	—
		計	65	0.2	23	0.1	—	—
	計	官公庁	3,020	8.6	<u>1,136</u>	4.2	<u>1,587</u>	5.3
		民間	32,307	91.4	<u>25,633</u>	95.8	<u>28,290</u>	94.7
		計	35,327	100.0	<u>26,769</u>	100.0	<u>29,877</u>	100.0

【訂正後】

(1) 受注高

(単位：百万円)

項目			前第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)		(参考) 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
建設事業	建築	官公庁	30	0.3%	43	0.5%	1,782	3.4%
		民間	11,791	99.2	8,405	98.9	50,745	96.3
		計	11,822	99.5	8,448	99.4	52,527	99.7
	土木	官公庁	—	—	—	—	—	—
		民間	65	0.5	47	0.6	165	0.3
		計	65	0.5	47	0.6	165	0.3
	計	官公庁	30	0.3	43	0.5	1,782	3.4
		民間	11,856	99.7	8,452	99.5	50,911	96.6
		計	11,887	100.0	8,496	100.0	52,693	100.0

(2) 売上高

(単位：百万円)

項目			前第 1 四半期累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)		当第 1 四半期累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)		(参考) 前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
建設事業	建築	官公庁	318	2.4%	<u>492</u>	4.2%	<u>3,501</u>	5.9%
		民間	12,472	96.0	<u>11,073</u>	94.1	<u>55,370</u>	92.6
		計	12,791	98.4	<u>11,566</u>	98.3	<u>58,872</u>	98.5
	土木	官公庁	—	—	—	—	—	—
		民間	18	0.1	23	0.2	184	0.3
		計	18	0.1	23	0.2	184	0.3
	計	官公庁	318	2.4	<u>492</u>	4.2	<u>3,501</u>	5.9
		民間	12,491	96.1	<u>11,097</u>	94.3	<u>55,555</u>	92.9
		計	12,809	98.5	<u>11,590</u>	98.5	<u>59,057</u>	98.8
不動産事業			191	1.5	177	1.5	740	1.2
合計			13,001	100.0	<u>11,767</u>	100.0	<u>59,797</u>	100.0

(3) 次期繰越高

(単位：百万円)

項目			前第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)		当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)		(参考) 前事業年度 (平成22年3月31日)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
建設事業	建築	官公庁	3,020	8.6%	<u>1,139</u>	4.2%	<u>1,588</u>	5.3%
		民間	32,241	91.2	<u>25,629</u>	95.7	<u>28,297</u>	94.7
		計	35,262	99.8	<u>26,768</u>	99.9	<u>29,886</u>	100.0
	土木	官公庁	—	—	—	—	—	—
		民間	65	0.2	23	0.1	—	—
		計	65	0.2	23	0.1	—	—
	計	官公庁	3,020	8.6	<u>1,139</u>	4.2	<u>1,588</u>	5.3
		民間	32,307	91.4	<u>25,652</u>	95.8	<u>28,297</u>	94.7
		計	35,327	100.0	<u>26,792</u>	100.0	<u>29,886</u>	100.0